

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	未熟練労働者に対する安全衛生教育の推進のための経費			<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安全課			野澤 英児	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第63条			<b>関係する計画、通知等</b>	第12次労働災害防止計画				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正規労働者の割合の多い未熟練労働者は作業に慣れておらず危険感受性が低いことを踏まえ、これまで安全衛生管理マニュアルを策定し、これに準じて事業場を指導してきたところであるが、今後、未熟練労働者の増加が見込まれることから、未熟練労働者への安全対策、とりわけ安全衛生教育の充実・強化が一層重要となっている。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	労働災害が多い製造業、とりわけ安全管理体制が脆弱な中小規模事業場(安全管理者の選任義務のかからない労働者数50人未満の事業場)において、新たに当該事業場で就労しようとする未熟練労働者に対する安全衛生教育がより労働災害防止に資するものとなるよう、雇入れ時教育の実施に係る事業者向けマニュアルを策定する。 (1)事業場へのヒアリング (2)検討会の開催								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	7	18	0		
	執行額	-	-	4	-	-			
	執行率(%)	-	-	57%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	未熟練労働者に対する安全衛生教育の実施に有益であった旨の回答の割合を80%以上とする。	有益であった旨の回答を得る割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	125	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	検討会開催数	活動実績	回	-	-	4	-		
		当初見込み	回	-	-	5	5		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ヒアリング事業場数	活動実績	事業場	-	-	18	-		
		当初見込み	事業場	-	-	30	30		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X ÷ Y X:「執行額」 Y:「ヒアリング実施事業場数」	単位当たりコスト	円/人	-	-	229,192	223,483		
		計算式	X/Y	-	-	4,125,455/18	13,409,000/60		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	18							
	計	18	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること							
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
	2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	101,639	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	経験の浅い労働者は、職場に潜む危険要因に気付きにくいことから、危険への察知力を高める雇入れ時教育のマニュアルを開発し、普及を図ることにより測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。								
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	未熟練労働者の全産業に占める割合は増加しており、全産業の40%を占めている状況を踏まえると、災害件数を減らす取組の優先度は高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法に基づき労働災害を防止するため、事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上(利益)につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第12次の労働災害防止計画では、死傷災害を15%以上の減少目標が定められており、本事業の対象者は全体の約4割を占めて推移し、その発生率も高いことから本事業の優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を採用しており、競争性は確保されている。入札説明書を受託したが、入札しなかった理由を事業者を確認したところ、「公示日から入札締切日までの期間が短く、人員体制を確保することが困難」とのことであった。このため、平成28年度事業では、公示から入札までの日数を6日から14日に延長したところ。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労災を未然に防ぐため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業におけるヒアリング等は、民間機関が有償で実施している同種のヒアリング等と比較して妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の遂行に要した講師謝金、旅費、教材の印刷費等に使用されており、いずれも事業目的に即したものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業の実施期間は、当初約1年間を想定していたが、改正労働者派遣法の施行が遅れ、実際には、4か月間で事業を実施することが求められたため、事業を圧縮したことは妥当といえる。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	目標を達成しつつ、予算を削減しているところであり、効率化が図られているといえる。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	雇入れ時教育等で活用できるマニュアルの作成のためには、現状の事業場の実態と課題等を精緻に把握することが必要である。そのためには、現場の実態に詳しい外部有識者による検討会を開催するとともに、労働者が現に所属する事業場へのヒアリングを実施することが最も効果的であるといえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回ることはなかったものの、効率的かつ効果的な実施に努め、成果実績では目標を達成しており、見込みに見合ったものであるといえる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マニュアルとして厚生労働省HPにも掲載し、周知・活用を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-		
	-	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	派遣労働者の安全管理に大きく関係する改正労働者派遣法の内容等も踏まえ、約1年間で検討することを想定していたが、同法の施行が遅れたことにより、活動指標については、当初の見込みを下回ったが、成果目標については、目標値を大きく上回ったことから、事業はおおむね有効に実施されているものと考えられる。				
	改善の方向性	製造業の次に未熟練労働者の労働災害が多い陸上貨物運送事業及び商業に対象を変えるなど、事業内容等について必要な見直しを図り、適切に実施していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-021	平成27年度	新27-0017	

